



## 第6章

### 基本計画の推進と進行管理

## 1 計画の推進体制

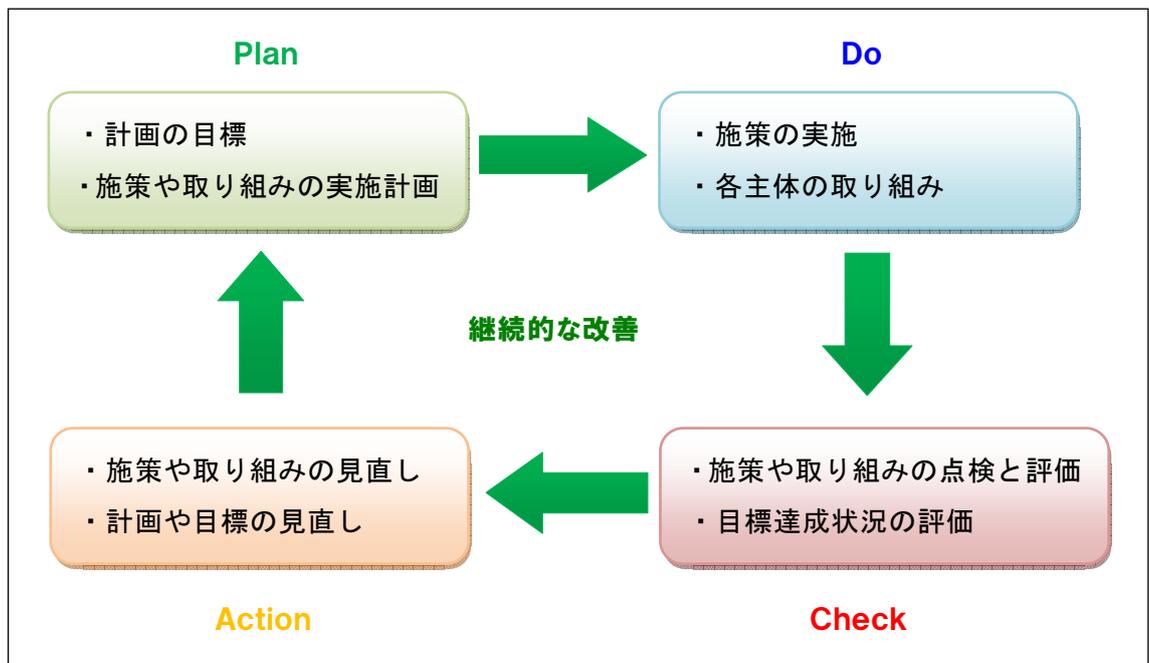
本計画を基に本市の環境保全活動を進めていくためには、庁内の各部局はもとより、市民・家庭、地域・学校、事業所がどれだけの想いを持って環境保全の取組を実施していくかが大切なキーポイントとなります。

本計画は、総社市の環境行政の基本的な方針や考え方を定めるものですが、同時に、市民・家庭、地域・学校、事業所が行政とともに協働して環境保全に取り組んでいくため、皆が無理なく継続できる『市民参加型の環境保全の仕組みをつくる』ことが、策定目的の大きな柱となります。

そのため、環境審議会の体制をベースに、市民・家庭、地域・学校、事業所・行政の各主体がともに協働しながら行動する体制を構築します。

## 2 計画の進捗管理

計画の進捗管理については、本計画を策定（Plan（計画））した後に、本計画にある各取組を実施（Do（実施））し、その取組結果や成果について環境審議会を開催し、計画の実施状況等を報告するとともに、施策の方向性や進め方などについて指導・助言を受け（Check（点検・評価））ながら、必要であれば、本計画の見直しも検討する（Action（見直し））といったPDCAサイクルにより総合的かつ計画的に推進していきます。



## 基本施策の目指すべき指標

項 目	現 状 (平成28年度)	目 標 (平成37年度)	役割分担			
			市民・家庭	地域・学校	事業所	行政
住宅用太陽光発電 設備容量(累計)	10,433kW	20,000kW	○			○
1世帯あたりの 家庭ごみの排出量	0.51t	0.46t	○			○
ごみ減量化推進団体 登録数	114団体	118団体		○		○
地域・学校における 環境学習の実施回数	22回	40回		○		○
1事業所あたりの 事業系ごみの排出量	7.97t	7.61t			○	○
フードバンク登録 事業所数	3事業所	10事業所		○	○	○
クールチョイス 賛同事業所数	4事業所	13事業所			○	○
自然保護行事参加人数	295人	330人	○			○
有料ごみ袋料金 (45ℓ10枚)	230円	現状維持 あるいは 値下げ	○	○		○

【 本計画策定に関してご尽力いただいた皆様 】

◇総社市環境審議会委員◇

任期 平成29年10月1日から平成31年9月30日まで

会長 沖 陽子	公立大学法人岡山県立大学 副学長
尾崎 公一	公立大学法人岡山県立大学 情報工学部長
来見田 芳男	総社市地域コミュニティ連絡協議会 理事
横山 昌弘	総社中央小学校 校長
石原 和則	総社商工会議所 事務局次長
上野 和彦	井原精機株式会社 代表取締役社長
本多 美奈子	享栄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
横田 由美子	総社市母親委員会 会長
河本 美苗	就労継続支援事業所のぞみ 管理者
白髪 輝夫	備中県民局地域政策部環境課 課長
脇本 浩	元鬼城山ビジターセンター職員
中谷 八郎	環境学習センター「アスエコ」所長

※順不同

◇総社市環境審議会アドバイザー◇

野口 健

アルピニスト・総社市環境観光大使

